

発行日： 令和元年10月15日

発行者： 今村証券株式会社

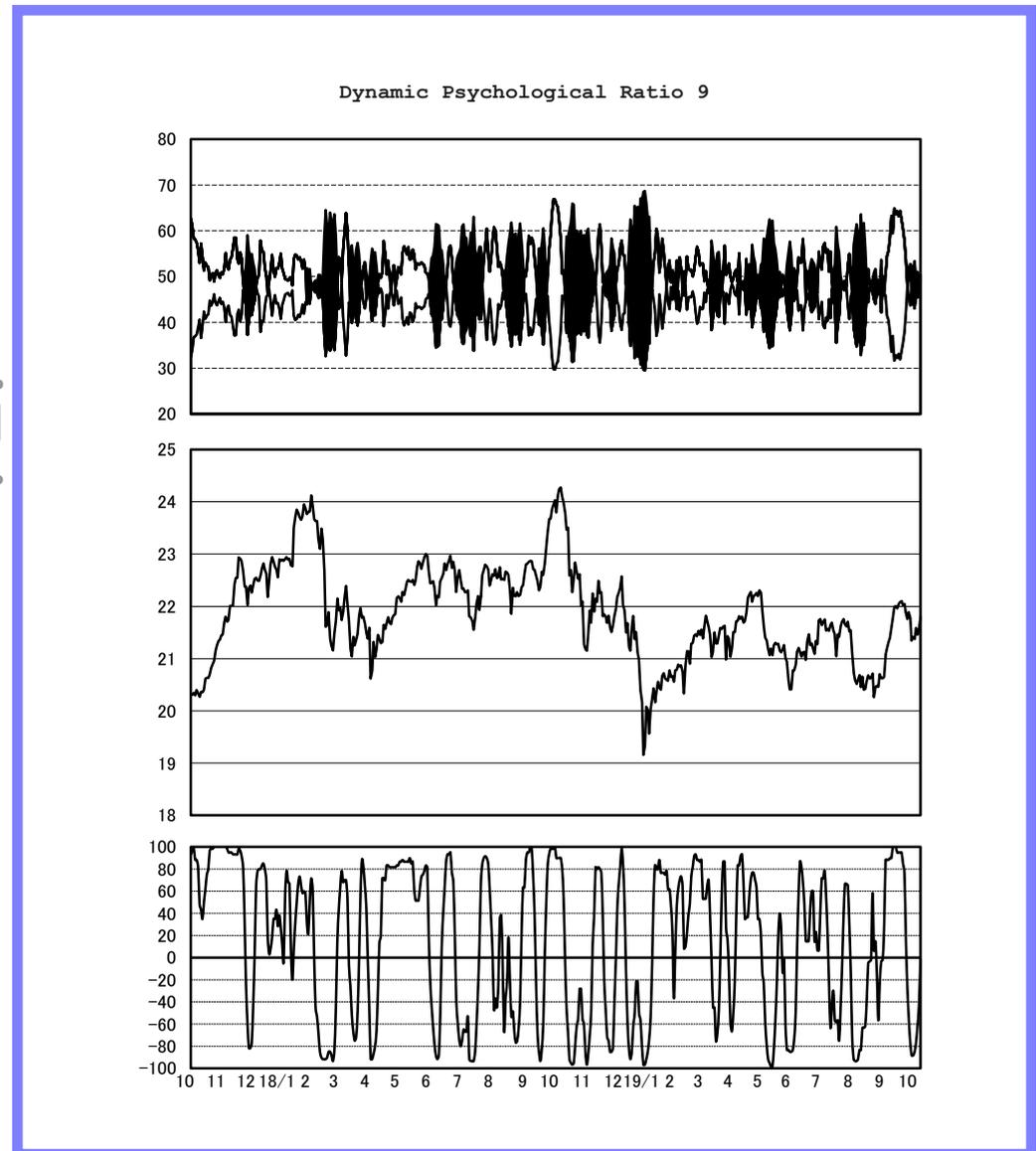
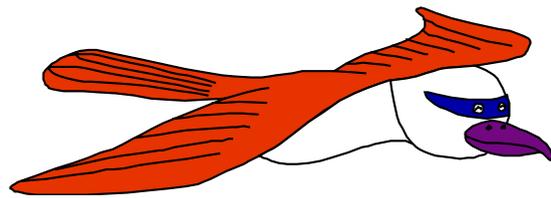
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第653号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

台風 19 号による被害が相次いで各地で起こった。被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

体育の日を含む 3 連休中に他にも様々な出来事があった。ラグビーW杯で日本がスコットランドを破り初の 8 強入り達成。米中の貿易協議で部分合意があったこと。そしてイランのタンカーがサウジ沖でミサイル攻撃を受けたとの報道など。なかなかの情報のボリュームだった。

経済に与える報道としては、やはり米中貿易協議の進展で、米中ともに株式市場へのプラス材料になった。6 月末にも同じように、中国との米農産品の大量の購入約束があったが、中国が実際に購入していないとして、米中関係がさらに悪化したことは記憶に新しい。今回も中国が大量購入を公式には認めていないことから、眉唾な部分が多いのが難点といえよう。

しかしながら、米中の貿易協議での部分合意は日本の市場にもプラス材料。日経平均の心理的節目である 22,000 円から徐々に遠ざかり始めていた下方の動きに歯止めがかかりそうだ。台風が目が東京都心を通過するようなコースでも、都内の災害は近年の様々な治水対策により、ほぼ防ぐことができた。日本の株式市場も同様に様々な要因から守り切れると思いたい。

(nil admirari)

ただ一筋

期待と不安で株式市場を揺さぶっていた米中貿易協議が終了した。今回の協議は「暫定的合意」で根本的な問題は先送りとなったものの、不透明要因の一步後退で押し目買いムードが強まるとみる。ただ、気がかりは前週末に日本列島を襲った台風19号の被害が今後の企業の生産活動や消費マインドにどのような影響をもたらすのか相場の先行きに対する慎重姿勢が強まると見られることだ。

したがって、当面の日経平均株価は22,000円を上回る水準では利益確定の売りが優勢、21,300円処では押し目買いといった持ち合い展開を想定。焦点は、これからの個別企業の決算発表の本格化から、指数よりも個別銘柄に注目が集まると思われる。

このような状況下、注目したいのは先週の安川電機の2Q決算の発表だ。通期見通しを大幅に下方修正したにもかかわらず、株価の反応が限定的で底入れから反転を期待する買いが根強く見られた。既に先行して上昇トレンドを形成中のアドバンテスト、東京エレクトロン、ディップなどの半導体関連銘柄が機械株、化学株などを含む設備投資関連株に連鎖していくことを期待。

「資金を吐き出す株式市場」から「資金をのみ込む株式市場」への転機を念じたい。
(三感王)

当たり屋見参

ソフトバンクグループ (9984) の値動きがイマイチである。その原因の1つとして、シェアオフィス「ウィーワーク」を運営する米ウィーカンパニーの上場延期があるだろう。この企業にはソフトバンクグループのビジョンファンドが1兆円程出資をしている。その出資もありウィーワークは世界29カ国111都市にシェアオフィスを提供し、ユーザー数も50万人を超えるまでに拡大している。上場手前には時価総額が5兆円とも言われていた。

その企業がナスダックに上場すると言う事で、期待が膨らんでいた。ただふたを開けてみたら、2018年は1800億円程の売上に対して赤字が1900億円程と売上以上の赤字であり、さらに手元資金が2400億円程で、このペースだと1年程で資金が枯渇してしまう計算になる。その企業に1兆円程も出資しているソフトバンクグループは大丈夫だろうかと言う疑問が出てきた。ウィーワークはボロボロだった、なら他の出資している企業はどうかのだろうか??というわけだ。これが直近のソフトバンクグループの株価がさえない理由である。

今後のビジョンファンドの行方も注視していきたいと思うが、社長の孫さんなら挽回してくれるのではと期待してしまう面もある。

(No. 16)

老練の視座

今週の株式市場は心理的な節目である 22,000 円を回復し順調な展開となりそうだ。米中貿易協議にて 15 日の関税引き上げの先送りが報道されており、当面の米中貿易摩擦の懸念が後退したことは大きいだろう。米中貿易問題以外では 18 日に予定されている対 EU 報復関税の発動、31 日に英国 EU 離脱（ブレグジット）期日を控え、14 日に中国貿易収支、18 日は中国 7-9 月 GDP が発表される。

3 連休、東日本を中心に甚大な被害が出た台風 19 号。地球温暖化の影響が大きいとされるが、このような台風が毎年日本に来ることを想定しておかねばならないだろう。台風、水害対策、防災関連、インフラ関連等が今後のテーマとして取り上げられる可能性は高いだろう。

個別銘柄では地元の前田工織 (7821) に注目している。河川、道路補強等の防災関連。2 月高値 2,911 円からの調整も進んでいると思われる。

(zebra)

きらきら星

足掛け2年に及ぶ米中の関税交渉が一転し解決に動き始めた。トランプ米大統領が中国の代表団と面談して農産品や為替などの分野で合意し、交渉の進展が見え始めたからである。次は知的財産の移転問題が交渉の主軸になるが、先行きの不透明な面に、部分的ではあるが雪解けが始まった。

またトランプ陣営は、すでに景気減速のシナリオを立て、対策の準備を進めている。これまでの大統領にはみられない行動力があるだけに、景気の鈍化がはっきりするまでにあらゆる手段を駆使することは、株価が下がり続けるとイライラするトランプ大統領の頭の中を考えれば、間違いないのではなかろうか。

注目銘柄として、旭化成(3407)とサニックス(4651)を取り上げたい。旭化成に関しては、同社の吉野彰氏のノーベル賞受賞から改めて評価を見直したい。サニックスに関しては、世界的な課題である廃プラ処理関連として動意づいてきているが、まだ初動段階と見ている。

(丹青)

アナログの俯瞰

この連休中に東日本を縦断した台風 19 号の被害は甚大。犠牲者の方々には哀悼の意を表するとともに、関係者の皆様方にお見舞い申し上げます。

連日のごとく一国の大統領がツイッターでつぶやく。その機嫌如何により世界中の株式市場、とりわけ米国、中国、日本の市場が振り回される。現代流政治的駆け引きといったところか。表現は自由だが、その影響力は絶大であるということを確認してるならなおのこと言葉は選んでほしいものだ。とは言え、日本の株式市場は底堅さから徐々に切り上がりを見せてきている。今後上値が重い展開は続くのだろうが、大型株と中小型株の入れ替わり立ち替わり物色を続けつつ、相場全体の水準訂正が進むと祈りたい。

冒頭にも書いたが、とにかく異常気象が頻発している。明日は我が身、物資の備えもさることながら、心の備えもすべし。何かが始まろうとしているのかも。

ネット通信事業展開のアルテリア・ネットワークス (4423)、刺す化粧品シリーズ化で業績修正期待！北の達人コーポレーション (2930)、就労移行支援のウェルビー (6556)。

(日本ラグビー大躍進！ビクトリーロードへ株も追随神頼みクレイジーゲーマー)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

＜福島印刷＞

ビジネスモデルをデータプリント（DP）サービスに転換し、通販業者などの販促関連、自治体や金融機関などの事務通知関連に注力し、他社との差別化を図っている。

2019年8月期決算は増収増益。自治体の健康増進事業や金融機関などからの受注拡大、企業の販促拡大を受けてデータプリントサービスが堅調で売上高は6期連続の増収、営業利益は2期ぶりの増益だ。会社では期初に2期連続の減益見通しとしていたが、一転して増益となった。

DPに注力する中、同社では印刷機や加工機の新設や更新、セキュリティ強化やシステム投資などの設備投資が続いている。会社では来期まではシステム投資など先行コストがかさむとして、今期業績は小幅な増収ながら営業利益は2.2億円と前期に比べて4割強の減益予想、EPSは27円程度の予想だ。とはいえ、会社の見通しは慎重な印象で、今村証券では営業利益は約2割減益の3億円程度、EPS36円程度を想定する。

同社の株価は8月の権利落ち後に大幅に下落する傾向があり、今年も配当落ち後に大幅に下落、その後は年初来安値圏で推移している。下値は堅いと思われるが、今期業績は減益が見込まれることから投資判断はNEUTRALを継続する。

なお、同社は2019年10月9日に日本年金機構が発注する帳票の作成及び発送準備業務に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けたが、違反の事実はないとしている。

” 僧 中 線 罫 ”

週足



日足



出所：ブルームバーグ

米中貿易交渉は、中国が米国農産品の輸入を拡大し、米国が制裁関税の引き上げを見送ることで、部分的合意となった。米経済の後退懸念が和らぎ、10月11日のNYダウは319ドル高で終え、3連休明けの東京市場は9月26日以来の22,000円台回復へ。リスクオンの展開入りで、まずは節目の22,300～22,400円の突破から年末高相場発展に期待したい。

3436 SUMCO

以前にも取り上げたが、半導体のSUMCOを取り上げたい。昨年1月高値3,345円から調整を続けてきたが、ようやく今年7月高値1,524円を上抜く大陽線(10月11日1,612円(前日比+127円))が出現。出来高は2,954万株と急増し、売買代金464億円は東証1部4位にランクインした。次のターゲットは昨年12月の戻り高値1,797円あたり、中期的に半値戻しの2,230円を目標として取り組みたい。

(ICHI)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。